

平成22年度
経営計画の概要

平成22年3月



沖縄電力株式会社

目次

はじめに	1
I. 経営方針の概要	2
1. 沖縄電力グループ	
(1) 経営基盤の強化	
(2) 沖電グループブランドの確立	
2. 沖縄電力	
(1) 良質な電気の安定供給を目指して	
(2) お客さまの満足度向上を目指して	
(3) 社会・地球環境との調和を目指して	
(4) 社員力・組織力の向上を目指して	
(5) 適正利益水準の確保を目指して	
(6) グループ経営の強化を目指して	
II. 供給計画の概要	6
1. 電力需要の想定	
2. 電源開発計画	
(1) 電源開発計画の概要	
(2) 最大電力需給バランス	
(3) 電源構成	
3. 流通設備計画	
III. 経営効率化への取り組み	13
1. 電気料金改定の推移	
2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進	
3. 効率的な設備投資	
4. 設備の運用および保全の効率化	
5. 燃料の安定調達と燃料費の低減	
6. 離島コストの低減	
7. 業務運営の効率化	
IV. 財務目標	21

はじめに

日頃、皆さまには当社グループの事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

これまで当社グループは、地域に密着した企業として、お客さまの暮らしや経済活動を支えるとともに地域社会の発展に寄与するために、低廉で安全かつ安定的な電気の供給を前提に様々な課題の解決に向けグループをあげて取り組んでまいりました。

昨今の当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、低炭素社会実現に向けた社会的要請の高まりや公共工事の縮減、IT分野における競争激化等、依然として厳しい状況が続いております。特に地球温暖化対策については、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって非常に難しい課題ではありますが、地球環境に対し責任ある企業として、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行ってまいります。

このように当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、当社グループの目指すべき姿である「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

この度、昨年7月に策定した「中長期経営計画」に基づき、平成22年度の「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」を「経営計画の概要」として一冊にとりまとめました。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 経営方針の概要

平成 22 年度は、以下に掲げる項目を重点的に取り組んでまいります。

1. 沖縄電力グループ

(1) 経営基盤の強化

財務目標の達成に向けて社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、安全管理の徹底および品質の確保、技術力・営業力の強化、人財の育成および有効活用に努めます。また、グループ一体となった運営を強化し、全体最適性を追求するとともに、効率的かつ最適な組織体制の構築に向けて検討してまいります。

(2) 沖電グループブランドの確立

沖電グループが円滑な事業活動を推進していくためには、沖電グループブランドの確立に向けて取り組むことで、ステークホルダーとの信頼関係を構築していく必要があります。そのため、お客さまの満足度向上や地域社会への貢献および環境行動の推進、広報活動の実施、法令遵守やリスク管理の強化など、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

2. 沖縄電力

(1) 良質な電気の安定供給を目指して

① 電力設備の構築・運用・保全

お客様の暮らしや経済活動を支えていく上で不可欠な電気を安定的に供給し続けることが、当社の重要な使命です。環境への配慮や自然災害への備えにも十分留意しつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでいくことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしていきます。

② 燃料の安定調達

燃料調達は、電力の安定供給を確保する上で必要不可欠な要素です。引き続き燃料油および石炭の安定調達に細心の注意を払うとともに、LNGの導入に向けて着実に取り組んでいきます。

(2) お客様の満足度向上を目指して

① お客様サービスの向上に向けた取り組み

お客様の満足度を維持・向上していくためには、お客様のニーズの変化に応じたサービスの提供および本土並み電気料金水準の確保に努め、お客様に「安全・安心」をお届けし続けることが必要です。「お客様の声」を敏感に感じ取り、お客様の視点で全部門の業務改善に取り組む体制を整えることで、的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開していきます。

(3) 社会・地球環境との調和を目指して

① 信頼される沖縄電力の確立および地域貢献活動の推進

当社が良き企業市民として事業活動を展開していくためには、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開していくことが肝要です。今後もステ

ークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指します。

また、沖縄県を唯一の供給区域とする当社は他業種にもまして地域密着型の企業です。「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンに今後も地域の皆さまから好感を持って迎えられよう、地域貢献活動を積極的に展開していきます。

② 地球環境への配慮

当社は環境問題を最重要課題の一つに位置づけ、これまで様々な取り組みを行ってきました。特に地球温暖化対策については、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって難しい課題ですが、低炭素社会の実現に向けた期待に応えていくため、今後も当社の経営資源を投入し、吉の浦火力発電所の建設推進を始め、経済性かつ将来を見据えた総合的な温暖化対策を推進していきます。また、環境に関する法規制等の遵守はもとより、循環型社会形成へ向けた廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進などに努めるとともに、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム（ISO14001）の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に展開していきます。

（４）社員力・組織力の向上を目指して

① 社員力の向上

企業が持続的に成長・発展していくためには、その源泉となる社員一人ひとりの力を伸ばすことが不可欠です。社員一人ひとりが専門性を確立し、個の力（能力・スキル）を向上させるとともに、目標達成に向け総力戦で取り組む企業風土を醸成するよう、組織として体制を整備していきます。また、社員が安心して会社の発展に尽くすために、今後より一層従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりを推進していきます。

② 組織力の向上

企業が持続的な成長・発展に向けて様々な課題を解決していくためには、自律的かつ部門横断的な業務運営を行うとともに、「社員力」を育み、活かす組織全体としての風土や仕組みが必要です。適材適所を実現する人事制度や組織体制、継続的改善の基礎となる業務の標準化など、「組織力」の更なる向上を図っていきます。

(5) 適正利益水準の確保を目指して

収益の拡大を図るため、既存需要を維持するとともに、新規需要・潜在需要を自ら掘り起こしていきます。また、コスト低減・業務効率化に向けて「安定供給の確保」を前提としつつ、各部門においてコスト低減施策に果敢に取り組んでいきます。

なお、経営努力によって得られた利益については、今後も当社が持続的な成長を図っていくため、全てのステークホルダーにとって望ましい形で有効活用していきます。

(6) グループ経営の強化を目指して

沖電グループビジョンに掲げた目指すべき姿の実現に向け、沖電グループが総合エネルギー事業を展開するにあたり、LNGの導入が大きな転機となることから、LNGを活用したガス供給事業の具現化に向けて取り組んでまいります。

また、グループ方針管理の定着に向けた取り組みなど、グループ経営の強化に向けた施策を検討します。

II. 供給計画の概要

1. 電力需要の想定

平成 22 年度の電力需要は、民生用においては、電灯や業務用電力におけるお客さま数の増加に伴う需要増により前年度を上回る見通しです。産業用においても、鉄鋼業において需要の持ち直しが見込まれることにより前年度を上回る見通しです。その結果、販売電力量全体としては前年度を上回る見通しです。

長期にわたる電力需要は、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さま数の増加や、食料品製造業や水道業の伸びなどから堅調に推移していくものと見込まれます。

以上により、平成 22 年度の販売電力量は 74 億 98 百万 kWh で、対前年伸び率 0.6%（気温補正後 1.8%）、最大電力は 143 万 4 千 kW で、対前年伸び率 0.8%（気温補正後 2.9%）と想定しました。

また、平成 31 年度の販売電力量は 86 億 74 百万 kWh、最大電力は 163 万 5 千 kW で、平成 20 年度から平成 31 年度に至る年平均伸び率は、販売電力量 1.4%（気温補正後 1.4%）、最大電力 1.5%（気温補正後 1.5%）と想定しました。

需 要 想 定

(単位:百万kWh, 千kW, %)

年 度	20	21	22	23	26	31	20~31
項 目	(実績)	(推実)					年平均伸び率
販売電力量	(7,412)	(7,364)	(1.8)	(7,604)	(1.4)		(1.4)
	7,476	7,452	7,498 0.6	7,625 1.7	8,005	8,674	1.4
最大電力[送電端]	(1,388)	(1,393)	(2.9)				(1.5)
	1,388	1,422	1,434 0.8	1,452 1.3	1,521	1,635	1.5
本 島	1,258	1,290	1,293	1,309	1,370	1,473	1.4
離 島	130	132	141	143	151	162	2.0
年負荷率	(63.8)	(63.2)					
	64.5	62.7	62.5	62.6	62.9	63.4	—

注1:()は気温うるう補正後。

注2:22,23年度の想定値について、右列の数値は対前年伸び率。

2. 電源開発計画

(1) 電源開発計画の概要

需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を前提として、環境対策・経済性の同時達成を図る観点から、吉の浦火力発電所の建設をはじめとして、電源設備の増強を図っていきます。

その結果、平成 22 年度から 31 年度までの 10 年間で 84 万 3 千 kW の電源開発を計画しており、その内訳は、沖縄本島において、CO₂ 排出削減対策を念頭に入れた、LNG 火力 75 万 3 千 kW、離島で内燃力 8 万 9 千 8 百 kW となります。

新エネルギー発電設備については、離島における燃料費低減および CO₂ 排出削減の観点から、南大東島において可倒式風力発電設備の導入を計画しております。

主要電源開発計画

	名 称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
LNG 火力	吉の浦火力 1 号	LNG	25.1	24-11
	吉の浦火力 2 号	LNG	25.1	25-5
	吉の浦火力 3 号	LNG	25.1	28-5
内燃力	石垣第二発電所 5 号	石油	1.8	23-5
	石垣第二発電所 6 号	石油	1.8	26-5
	宮古第二発電所 5 号	石油	1.5	26-5

備考：本島は平成 22 年度以降 10 年間、離島は 5 年間に使用開始し、かつ出力が 1 万 kW 以上のものを記載しています。

新エネルギー発電所の開発計画

名 称	種別	出力 (kW)	運転開始
南大東島可倒式風力発電設備	風力	490	23-1

(2) 最大電力需給バランス

前述の電源開発計画により、平成31年度までの最大電力需給バランスは下表のとおりであり、必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通しです。

最大電力需給バランス（8月）

(単位: 千kW、%)

年度		平成21年度 (実績)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
需給 バ ラ ン ス	最大電力	1,422	1,434	1,452	1,474	1,497	1,521
	供給力	1,955	1,954	1,924	1,910	2,127	2,136
	供給予備力	533	520	472	436	630	615
	供給予備率	37.5	36.3	32.5	29.6	42.1	40.4
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島					吉の浦火力1号 (251.0) 24/11 吉の浦火力2号 (251.0) 25/5	
	離 島 計			石垣第二5号 (18.0) 23/5	離島1地点 (0.5)	離島2地点 (1.1)	宮古第二5号 (15.0) 26/5 石垣第二6号 (18.0) 26/5 離島1地点 (0.2)

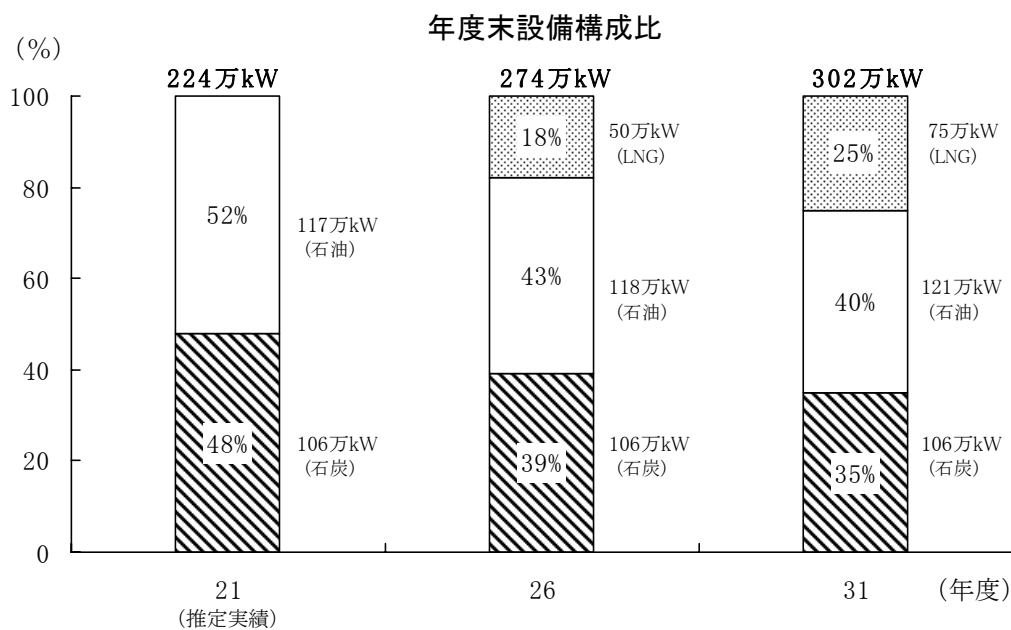
(単位: 千kW、%)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
需給 バ ラ ン ス	最大電力	1,544	1,567	1,590	1,612	1,635
	供給力	2,135	2,274	2,346	2,355	2,275
	供給予備力	591	707	756	743	640
	供給予備率	38.3	45.1	47.5	46.1	39.1
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島		吉の浦火力3号 (251.0) 28/5			
	離 島 計			石垣第二7号 (18.0) 29/5 離島1地点 (0.5)	宮古第二6号 (15.0) 30/5 離島2地点 (3.3)	離島1地点 (0.2)

※電源開発計画は、発電所名、号機、出力、運開年月を示します。(1万kW未満は一括としました。)

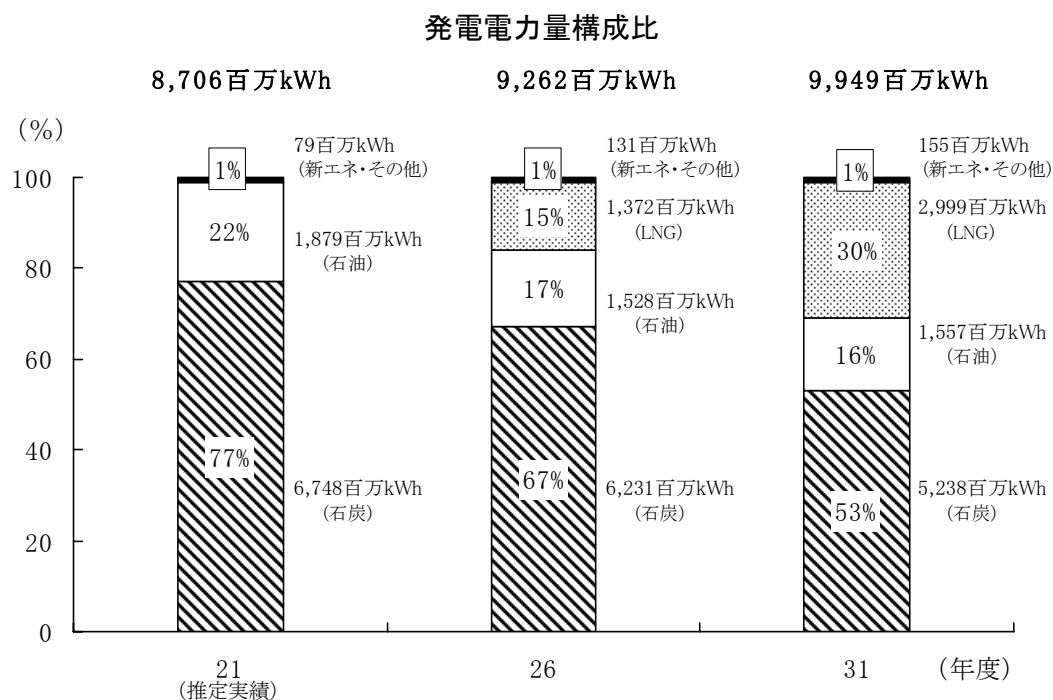
(3) 電源構成

前述の電源開発の結果、電源の年度末設備構成および発電電力量構成は、下図のような構成比になります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

3. 流通設備計画

送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

主要送電設備工事計画

名 称	区間または所在地	電 圧 (kV)	亘 長 (km)	使用開始
吉の浦火力線新設	渡口幹線 T#34,35 ～吉の浦火力(開)	132	1.2	23-4
吉の浦火力開閉所新設	中城村	132	—	23-4
西那覇友寄幹線新設	西那覇(変)～友寄(変)	132	9.5	29-10

備考:使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは平成22年度以降10年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

主要変電設備工事計画

名 称	所 在 地	電 圧 (kV)	増加容量 (MVA)	使用開始
渡口変電所増設	北中城村	132/66	150	24-5
友寄変電所増設	八重瀬町	132/66	75	26-3
友寄変電所増設	八重瀬町	132/66	75	31-3

備考:使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは平成22年度以降10年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

(参考) 設備投資額

以上の諸計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていきます。

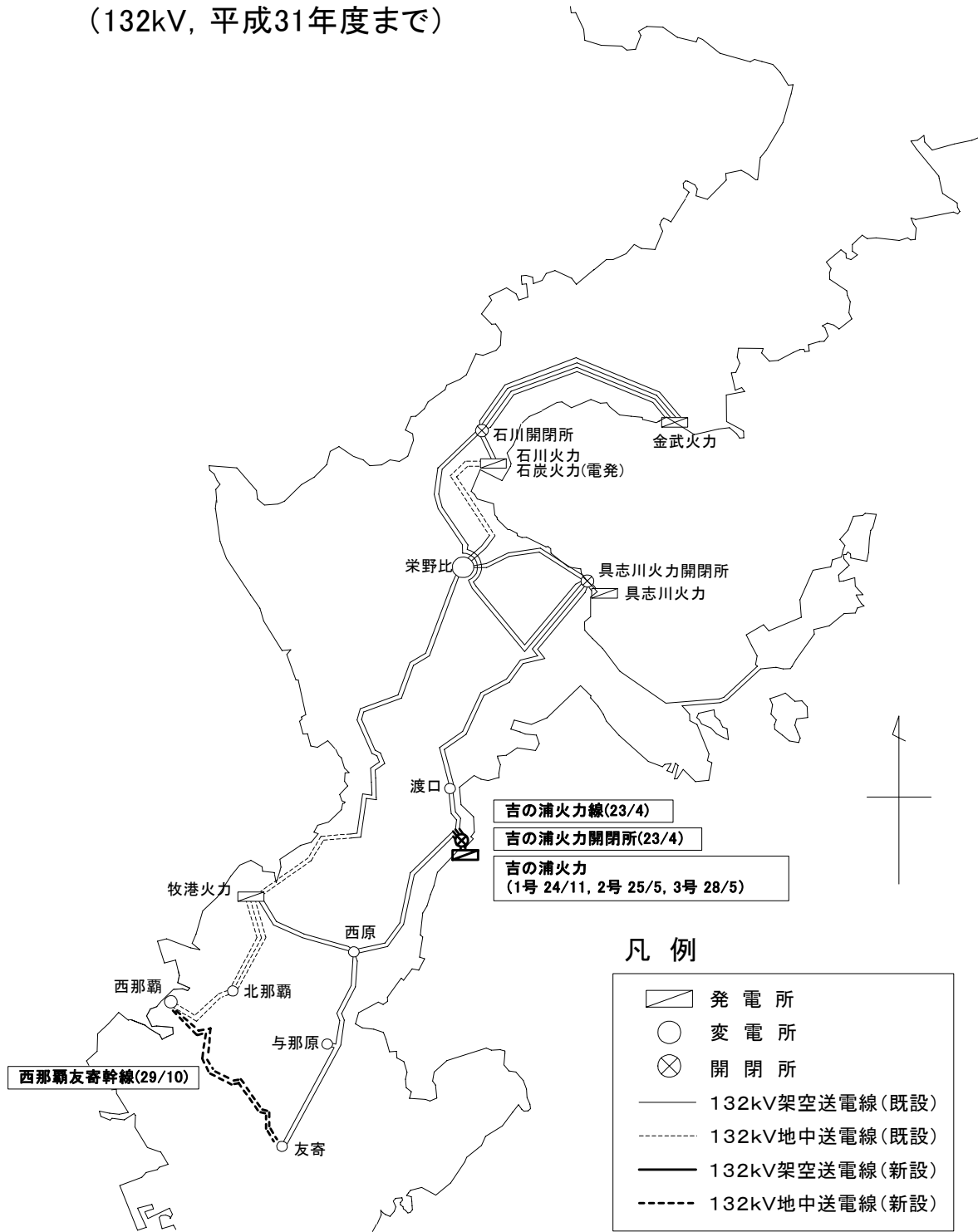
その結果、平成22年度の設備投資額は569億円となる見込みです。

(単位：億円)

設備別		年度	平成21年度 (推定実績)	平成22年度	平成23年度
		拡 充	電 源	汽 力	170
内 燃 力	5			0	38
小 計	175			198	326
そ の 他	送 電		17	41	31
	変 電		24	37	33
	配 電		37	39	36
	給電・その他		24	108	27
	小 計		102	225	127
計			277	423	453
改良工事・その他			64	146	72
計		341	569	525	

電力系統の状況

(132kV, 平成31年度まで)

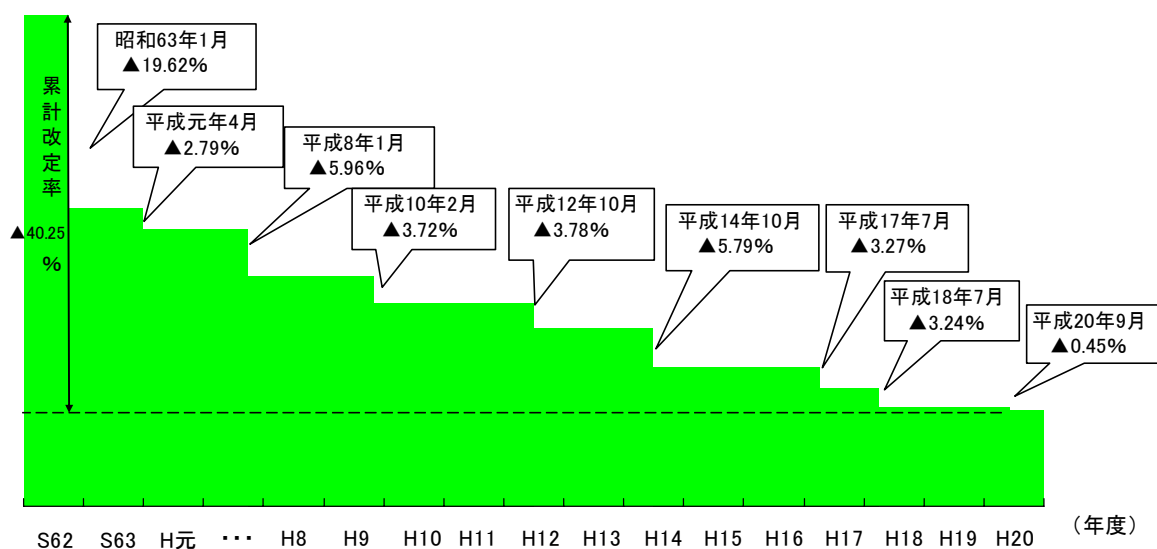


Ⅲ. 経営効率化への取り組み

1. 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、暫定を含め12回にわたる電気料金改定(累計改定率▲40.25%)を行ってきました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めます。

○電気料金改定率の推移



2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進

当社は、お客さまに対する的確かつ迅速な提案活動を展開します。オール電化住宅や業務用電化機器の普及を促進し、需要の掘り起こしならびに負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指します。

【主要施策】

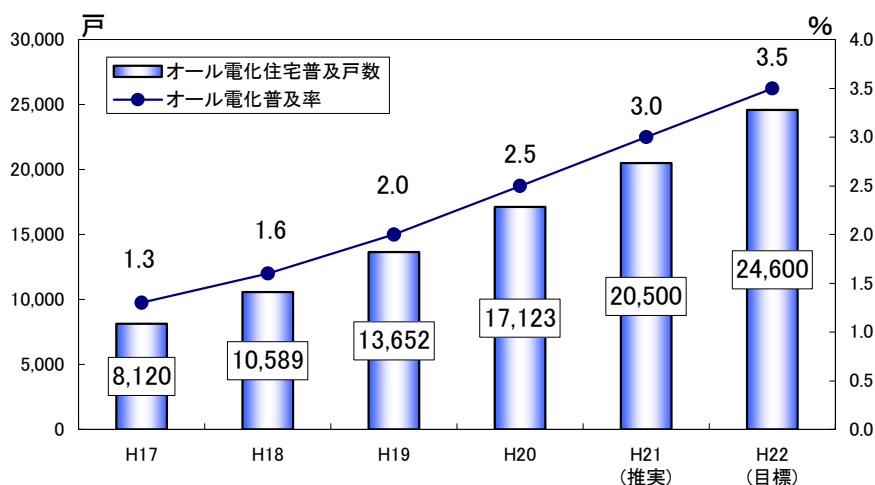
- ① お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動（空調・厨房・給湯）による需要の掘り起こしおよび蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。
- ② 集合住宅・既築住宅における営業活動の強化。
- ③ 企業誘致に関する諸活動や電気自動車の普及に向けた取り組み。
- ④ お客さまに最適な料金メニューの提案や省エネルギー・環境負荷低減方策に関する情報の提供等、お客さまの効率的な電気の使用に関する提案活動。

販売目標

オール電化住宅の普及(平成 22 年度) 目標：4,100 戸 (1,420 万 kWh)

蓄熱式空調システムを含む電気式空調や
業務用電化厨房・給湯システムの普及 目標：3,000 万 kWh
(平成 22～24 年度の 3 ヶ年合計)

○オール電化住宅普及戸数の推移



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

メニュー	対象のお客さま	料金メリット
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。
業務用電力Ⅱ型	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。
業務用電化厨房契約	業務用電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、適用対象機器種別(電気レンジ、フライヤー、オーブン等)に該当する電気厨房機器(総容量30キロワット以上)を使用しているお客さま。	電化厨房機器の使用電力量に応じて電気料金から割引します。
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。

※ 特定規模需要(特別高圧)は除く。

3. 効率的な設備投資

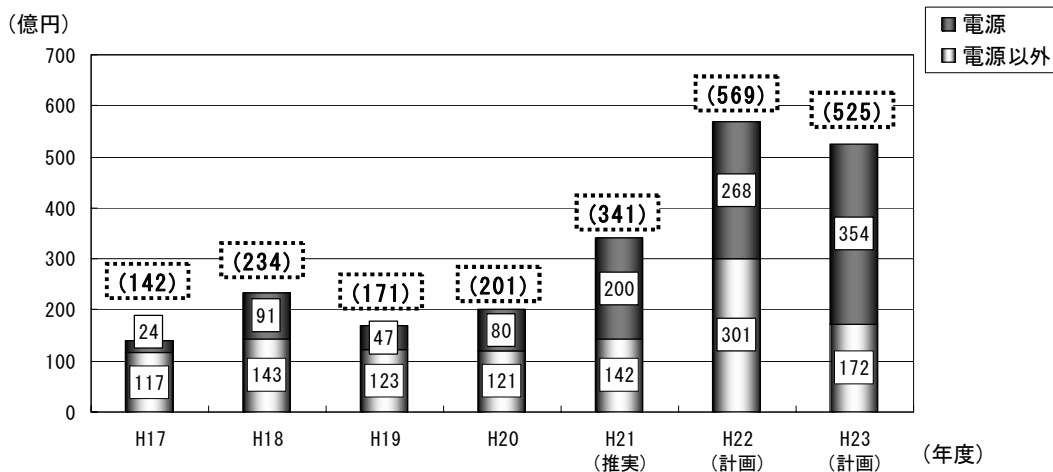
当社は、安定供給の確保を前提に、将来においても環境対策・経済性の同時達成を図ることとし、設備投資を行っております。

CO₂ 排出削減対策を念頭に入れた LNG を燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進による増加要因がありますが、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、設備投資額の低減に努めます。

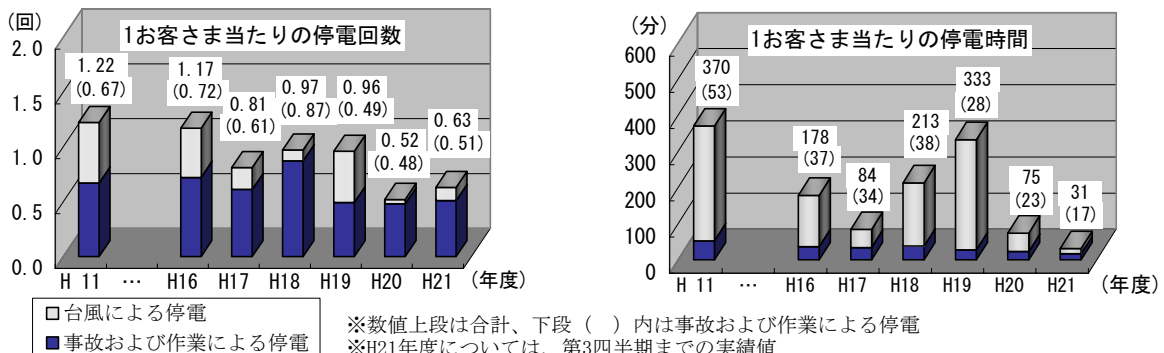
【主要施策】

- ① 設計・仕様・工法・発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ② 除却・取替工事等からの資材流用による工事費の低減。
- ③ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

○設備投資額の推移



○供給信頼度の維持



◆地中線工事におけるコスト低減

地中線工事における使用資材・工法について、安定供給への影響を考慮しながら全体的な再点検を行い、コスト低減を図ります。

例えば管路敷設工事において、

- ・電柱立上の鋼管を短縮、また、F E P管（波付き硬質ポリエチレン管）の設置を省略
- ・埋め戻し材である保護砂の一部を安価な流しコーラルに変更
- ・防護板を現場製作から既製品に変更

等を標準工法として採用することとしました。

4. 設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加や経年劣化に伴う修繕費の増嵩要因が今後見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

【主要施策】

- ① 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによる修繕コストの低減。
- ② 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ③ 既設設備の延命化および除却設備の有効活用によるコスト削減。
- ④ 石炭灰の発生抑制や石炭灰有効利用による灰捨場の延命化。

5. 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料については、世界的な景気回復の兆しに加え、様々な不確定要素を背景に、燃料油および石炭の価格は上昇傾向にあることを踏まえ、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組めます。

【主要施策】

- ① 海外も含めた定期購入を実施し調達ソース分散による安定調達に加え、原油や石油製品（C重油等）の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料油コストの低減。
- ② 瀝青炭に比べ環境負荷が低減でき、環境対策費用を含めたトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による石炭の安定調達とコスト低減。
- ③ 石炭専用船「津梁丸」を中心に、運賃の安価な輸送契約を最大限活用することによる石炭輸送船の安定確保と輸送コストの低減。

6. 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、様々な効率化策に取り組み、成果をあげてきました。今後もこれまでの取組みを継続しつつ、新たな取組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【主要施策】

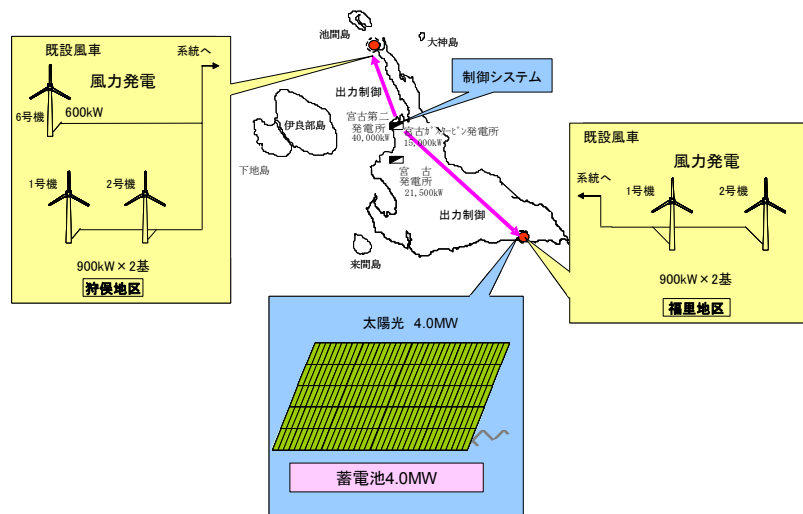
- ① 可倒式風力発電設備の導入。
- ② 経済負荷配分制御支援システム（EDC）により効率的運転の実施による燃料消費の低減。
- ③ 地球環境問題への対応や将来の離島電源コスト低減を目的として、離島独立型系統新エネルギー導入実証事業^{注1}を推進。

注1 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業について

地球環境問題への対応、離島の電源コスト低減のためには、再生可能エネルギーの導入拡大を実現していくことも重要な課題の一つであり、その対応として次世代送配電ネットワーク構築に向けての課題の整理が期待されています。

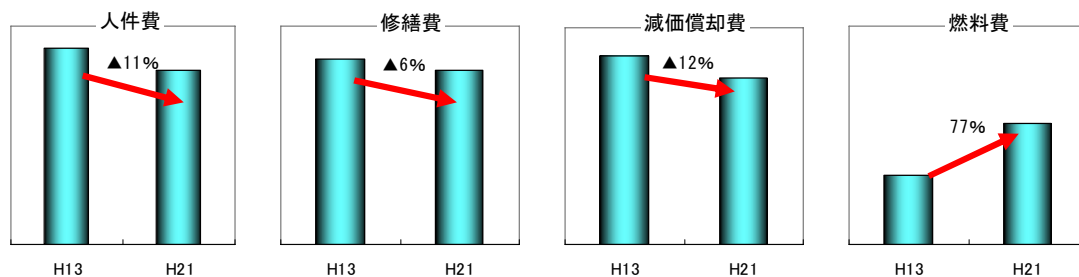
今回の実証試験では、各自治体のご協力のもと、系統規模の異なる宮古島、与那国島、北大東島および多良間島の独立型電力系統へ、太陽光発電設備を大量導入した場合の実系統へ与える影響を把握するとともに、蓄電池の充放電により太陽光発電の不安定成分を吸収することで電力系統に影響を与えない運用方法を確立していきます。

【宮古島系統実証試験設備の概要】



○効率化策への取り組み

これまでの効率化の結果、離島コストの主要4費目のうち、燃料費を除く費用は減少傾向にあります。



※平成 21 年度は見通し値

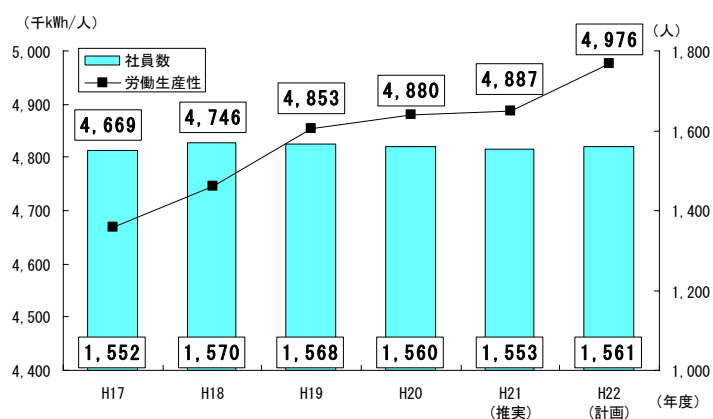
7. 業務運営の効率化

先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向等の厳しい経営環境ではありますが、平成21年7月に策定しました中長期経営計画の諸施策を推進するとともに、業務運営の効率化を図り、あらゆるコスト削減に取り組めます。

【主要施策】

- ① 効率化に資する中長期経営計画アクションプランの実施。
- ② ITを効率的に活用し、働き方を変える取り組みとして、ワークスタイル改革^{注2}を推進。
- ③ 実機を用いた技術訓練施設による社員の技術技能の維持・継承。
- ④ 資金調達コストの低減。

○労働生産性と社員数の推移



※労働生産性：社員一人あたりの販売電力量(気温等の影響除き)

◆ワークスタイル改革の取り組み



◆技術訓練施設における訓練風景



注2 ワークスタイル改革への取り組みとして、ITやデジタル機器を活用することで、紙の使用量の削減、会議運営の業務効率化、業務標準化による社員力や組織力の向上を目指します。

IV. 財務目標

《財務目標（平成 20～24 年度）》

吉の浦火力発電所建設の進捗に伴う設備投資をはじめとして、当社を取り巻く状況は大きく変化してきました。

先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向等、今後も大きな影響を与えることが考えられます。

このような厳しい状況においても引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努めていきます。

○ 連結目標

- ①年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 20～24 年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均 3.5%以上の達成を目指します。
（平成 20～24 年度）
- ③有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 24 年度末）
- ④自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 24 年度末）

○ 単体目標

- ①年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。（平成 20～24 年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均 3.5%以上の達成を目指します。
（平成 20～24 年度）
- ③有利子負債残高について、2,500 億円程度とします。（平成 24 年度末）
- ④自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 24 年度末）

おわりに

当社グループは、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンに掲げ、地域に根ざした事業運営を心がけております。また、お客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、その期待に応えられるようグループをあげて取り組んでいます。

今後も本冊子に掲げました諸施策を着実に実施し、皆さまから寄せられる期待、要望にお応えできるよう、更なる努力を重ねてまいります。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問合せ先

沖縄電力株式会社 企画部 経営企画課

TEL 098 (877) 2341

[内線2210～2211]

セイカツを
カエル。 
オール電化
www.kaeru.tv



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL. 098-877-2341



この冊子は環境資源保護の為、再生紙を使用しています。